

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 国際課	貝淵 裕幸
施策名	6 国際交流と平和発信の推進	事業群関係課(室)	県民生活環境課、漁政課	
事業群名	① 国際交流の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 80,642	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
長い交流の積み重ねにより培われた友好交流関係や人的ネットワーク等を活かして海外との交流を拡大するとともに、市町や関係団体等と連携した交流活動の支援や地域で活躍する国際人材の育成を図ることにより、地域における幅広い分野での国際交流を推進していきます。		i) 友好都市等との関係強化と相互交流の拡大 ii) 地域における多文化共生の推進 iii) 民間団体等が取り組む先駆的な国際交流活動への支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県民等が参加した国際交流事業の開催件数	目標値①	26回	29回	32回	35回	38回	38回(R7)	コロナ禍で培ったオンラインでの交流方法を活用し、学生たちのICT交流など多様な交流事業を実施したことや日本語教室等を各地域で実施したことなどにより、目標を達成することができた。今後も、市町や友好都市等と連携しながら、交流拡大や国際人材の育成を図り、幅広い国際交流の推進に向けて取り組んでいく。
		実績値②	23回(H30)	30回	32回	41回			
達成率②/①		115%	110%	128%			順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	R5実績	R6計画		R4目標	R4実績	達成率		
取組項目 iii	○	1	友好交流関係推進事業費	6,344	6,344	27,551	●事業内容 本県の特徴ある歴史・文化(ソフトパワー)に関連する各種交流事業を実施し、友好交流関係都市等との交流拡大を推進する。 ●実施状況 海外における本県の認知度向上を図るため、友好都市と連携し、韓国の日韓交流おまつりでの長崎県ブースの出展及びホリアン市「日本文化展示の家」での、長崎県に関するPRを実施した。 また、県内留学生と大学生を対象にした青少年交流事業を実施し、フィールドワークやグループ討議を通じて、長崎県と中国・韓国・ベトナム等との交流について理解を深め、友好交流都市との相互理解及び交流拡大に寄与した。	【活動指標】	6		7	116%
				5,750	5,750	27,572		R4-: 各種事業の実施数(件)	6	8	133%	
				13,995	10,615	21,787		R5-: 各種事業の実施数(件)	8			
			H27-			【成果指標】		6	5	83%		
			国際課	—	—	—	県民及び中国・韓国・東南アジア地域国民	友好都市等との連携事業数(件)	6	5	83%	
									5			



取組項目 i	7	長崎発東アジアの環境技術発信事業	363	363	1,913	●事業内容 環境に係る課題の解決を図るため、福建省との人材交流や、日韓8県市道との環境保全技術等に関する共同事業を実施。 ●実施状況 オンライン会議を開催し、福建省、日韓8県市道の環境部局担当者とそれぞれ環境政策や研究事例等について情報共有や意見交換を行った。	【活動指標】 実務者会議参加回数(回) 【成果指標】 交流事業実施件数(件)	2	2	100%	●事業の成果 ・環境政策や研究事例等の発表を通じ、環境保全技術に関する知見が深まるとともに相互理解が進んだ。
			304	304	1,915			2	2	100%	
			2,483	2,483	1,945			1			
		R4-6	—		1	1		100%			
		県民生活環境課	—	—	—	福建省、日韓海峡沿岸8県市道の環境部局担当者		1			
	8	日中・日韓水産関係交流促進事業費	1,985	1,985	1,531	●事業内容 中国福建省・浙江省、韓国1市3道との水産技術者、行政担当者等による交流事業を実施する。 ●実施状況 韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)と資源管理等に関する交流事業、魚類の種苗放流、ならびに漁業者交流を実施した。また、中国浙江省とは、備忘録の交換を実施するとともに、令和6年度の交流事業に向け協議を始めた。また、福建省とは次回開催に向けた備忘録の交換を行った。	【活動指標】 漁業者が参加した親睦交流の実施回数(回) 【成果指標】 知事会議における評価、総括意見	1	1	100%	●事業の成果 ・日中韓が漁場として共有する東シナ海等における国際的資源管理等の意識醸成を図るため、意見交換や共同放流等の交流事業を継続し、関係構築が図られた。
			3,095	3,095	1,532			1	1	100%	
			3,575	3,575	1,556			1			
		H16-	—		継続の必要性あり	継続の必要性あり		—			
	漁政課	—	—	—	韓国南岸1市3道福建省浙江省	継続の必要性あり	継続の必要性あり	—			
	9	ブラジル長崎県人会創立60周年記念事業	3,604	78	6,127	●事業内容 ブラジル県人会と本県との交流、県人会活動の活性化のため、式典及び県人会員招へいを行う。 ●実施状況 創立60周年を迎えるブラジル長崎県人会の記念式典の開催及び本県のPR等を行った。また、県人会の将来を担う若手会員を本県へ招へいし、県民との交流や県内視察を行った。	【活動指標】 周年記念式典開催への支援(回) 【成果指標】 周年記念式典の参加者数(人)	1	1	100%	●事業の成果 ・式典で本県にゆかりのあるプログラムを実施する等により、県人会の会員が本県との繋がりを再認識し、県人会員と本県との繋がりを強化するとともに、県人会活動の活性化に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・記念式典の開催及び県人会員の本県への招へいを通じて、長崎県の認知度の向上及び地域における国際交流の推進に寄与した。
			(R5終了)R5	—				140	147	105%	
国際課		—	—	—	ブラジル長崎県人会						
取組項目 ii iii	○ 10	国際交流協会助成事業費	11,574	8,613	7,653	●事業内容 (公財)長崎県国際交流協会が実施する地域の国際化に向けた関係事業(多文化共生・国際理解講座等)について、その一部経費を助成する。 ●実施状況 多文化共生・国際理解講座や外国人による日本語弁論大会等を通して県民と外国人住民との相互理解を深める機会を提供できた。	【活動指標】 国際交流イベント、理解講座開催数(回) 【成果指標】 国際交流イベント、理解講座参加者数(人)	13	12	92%	●事業の成果 ・開催数は目標未達成となったが、内容の見直しによる集客増により、参加者数はおおむね目標を達成できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・国際理解講座や外国人による日本語弁論大会等の事業を通じて、県民の国際交流への参加機会や外国人住民との相互理解を深める機会を提供しており、地域における国際交流の推進に寄与している。
			18,065	15,013	7,659			13	7	53%	
			21,684	18,226	8,170			13			
		H2-	—		385	489		127%			
		国際課	—	—	—	(公財)長崎県国際交流協会		385	383	99%	
385											
取組項目 ii	11	海外技術研修員受入事業費	0	0	1,531	●事業内容 将来、派遣元国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との交流を通じて相互理解、友好親善の促進を図ることを目的として、海外からの研修生を本県で受け入れる。 ●実施状況 令和5年度は、新型コロナウイルスの影響により、研修員の受入ができなかった。	【活動指標】 海外技術研修員の受入人数(人) 【成果指標】 受入機関の満足度(%)	2	0	0%	●事業の成果 ・コロナ禍により、県内企業への研修員受入ができず、事業の成果をあげることができなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・派遣元国の経済開発等に貢献しうる者との関係の構築および県民との交流の機会を創出することで、本県の国際交流促進が期待される。
			0	0	1,532			0	0	0%	
			3,042	3,042	778			1			
		S48-R6	—		80	0		0%			
		国際課	—	—	—	海外技術研修員		0	0	0%	
80											

取組項目 ii	12	語学指導等外国青年招致事業費	28,133	0	2,296	●事業内容 地域における国際化の推進を図るため、語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致する。 ●実施状況 県国際交流員による国際理解講座や語学指導をとおして地域における国際化の推進を図った。	【活動指標】 県国際交流員による講座の開催数(回)	36	21	58%	●事業の成果 ・令和5年度は79名の受入が実現した。国際交流員の業務の都合により講座開催数は24回となったが、語学指導や体験講座等の実施により、地域における国際化の推進に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・外国青年の増加は、県民と外国人が交流する機会の増加や海外とのネットワーク拡大に繋がるものであり、本県の国際交流促進に寄与している。	
			32,198	0	2,298			36	24	66%		
			36,152	0	3,891			36				
		—			【成果指標】 県国際交流員による講座の受講者数(人)		540	507	93%			
		S62-					540	431	79%			
	国際課	—	—	—	540							
	13	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費	379	379	1,531	●事業内容 県内及び海外の青少年を対象として国際人材の育成・活用に向けた総合的な施策を講じることで、地元で頑張る青少年の育成を図るとともに、国内外において本県応援団となり得る人脈を構築する。 ●実施状況 「おもてなし」に特化した、実践的な英会話の基礎スキルの向上を目的とした「おもてなし英会話力向上応援講座」をオンラインで開催した。	【活動指標】 当該プロジェクト事業で支援した日本人学生数(人)	25	47	188%		●事業の成果 ・当該事業での支援学生数は目標を達成した。また、受講した学生のうち3年生の進路は県内進学となったため、成果指標に数値としては表れないが、県内就職への意欲向上に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内高校に通う観光・サービス業に興味がある高校生の実践的な英会話基礎スキル向上を通じて、地域における国際交流の推進に寄与している。
			545	545	1,532			25	25	100%		
			—					【成果指標】 支援学生のうち県内就職した割合(%)	50	50		
		(R5終了)H29-R5			50	—	—					
国際課		—	—	—								
長崎県内の高校生												

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	友好都市等との関係強化と相互交流の拡大	●実績の検証及び解決すべき課題 コロナ禍で培ったオンラインでの交流方法を活用し、学生たちのICT交流など多様な交流事業を実施することで、関係機関や友好都市等との関係強化につなげることができた。 今後益々、地域、経済のグローバル化は進展していくことが予想されることから、県民の国際交流、多文化共生に対する意識を高めていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 友好都市や関係機関等と連携を図りながら、友好都市との相互交流の拡大や県民が参加できる国際交流事業の創出に繋げていく。
ii	地域における多文化共生の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 多文化共生推進のため、国際交流員による語学講座や国際交流フェスティバルの開催などの異文化に対する理解促進の機会提供や国際人材育成などに取り組んだ。県内在留外国人数は増加傾向で推移しており、引き続き、外国人が地域社会の一員として安心・安全に生活できる環境整備を推進する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 今後も、関係機関や市町と連携した県民の国際理解の機会提供などを通じ、外国人が安心して生活できる環境整備を推進する。
iii	民間団体等が取り組む先駆的な国際交流活動への支援	●実績の検証及び解決すべき課題 国際交流協会を通じて、民間団体が行う国際交流事業への助成を行っており、今年度は7団体の採択を予定していたが、4団体の採択にとどまっている。	●課題解決に向けた方向性 事業の企画立案段階から、国際交流団体を支援するとともに、新たな団体の掘り起こしに向けて、支援制度の更なる周知に取り組んでいく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性							
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分					
取組項目 iii	○	1	友好交流関係推進事業費	H27- 国際課	今年度は本県と釜山広域市との友好交流関係樹立10周年となる節目の年であることから、釜山広域市との一層の交流促進につながるよう、釜山文化財団と協議のうえ、青少年交流事業として釜山広域市内視察、文化体験やグループワーク等を実施することとしている。	⑨	友好交流関係にある国・地域とのこれまでの取組で得た人的ネットワークを活用しながら、引き続き本県ならではの諸外国との交流の歴史等の魅力を情報発信するとともに、各交流事業を一過性のものとせず、交流人材同士の更なるネットワークの構築や交流拡大に向けたより効果的な取組を推進していく。	改善					
			国際交流関係連絡調整費						S48- 国際課	新型コロナウイルス感染症等の影響により再開できていなかった中国外交部等職員の長崎県立大学への受入事業について、上海市からの派遣が決定し、長崎県立大学の研修員として1年間受け入れる予定。	⑨	引き続き、福建省、上海市、湖北省、釜山広域市をはじめ、中国・韓国両国との友好交流促進のため各種連絡調整を行うとともに、長崎県日中親善協議会が実施する日中友好交流事業、中国外交部等職員の長崎県立大学への受入事業等に対し効果的な事業の実施ができるよう時期や内容等について関係者と調整し、工夫しながら取り組んでいく。	改善
			国際交流関係連携強化事業費										
取組項目 i	4	日韓海峡沿岸交流事業費	H4- 国際課	引き続き、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催するとともに、これまでの共同声明による合意に基づき、共同交流事業を行う。共同交流事業については、水産関係交流事業、広域観光協議会事業等を引き続き実施するほか、新たにグリーン成長戦略に関する共同事業を実施する。	―	引き続き、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催し、発表、自由討論、共同声明、共同記者会見等を行うとともに、これまでの共同声明による合意に基づき、日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃事業、広域観光協議会事業等、共同交流事業に取り組んでいく。	現状維持						
		周年記念事業費(LA、釜山)						R6新規 (R6新規)R6 国際課	⑩	―	終了		
		長崎発東アジアの環境技術発信事業										R4-6 県民生活環境課	③
取組項目 i	7	長崎発東アジアの環境技術発信事業	R4-6 県民生活環境課	R5年まではコロナ禍から引き続きオンラインによる交流を主としていたが、環境保全に関する対策を現地で直に確認・体験するため、福建省、日韓8県市道とともに対面での交流を再開する。	③	会議の開催頻度や人的交流の派遣期間を見直し、オンラインによる情報交換等で補うことで、限られた予算を最大限活用する。	改善						
		周年記念事業費(LA、釜山)						R6新規 (R6新規)R6 国際課	⑩	―	終了		

取組項目 i	8	日中・日韓水産関係交流促進事業費	中国及び韓国ともに対面での交流を希望しているが、対面での交流が難しい場合を考慮し、交流を維持できるようオンラインを活用した方法も検討する。	⑨	本県と水産資源を共有している中国、韓国と良好な交流協力関係を維持していくことは重要であるため、引き続き中国、韓国と対面での交流を前提とした国際連携を図るとともに、国内で実施する会議については一部オンライン化を検討する。	改善
		H16-				
		漁政課				
取組項目 ii iii	○ 10	国際交流協会助成事業費	—	⑨	引き続き国際交流協会が実施する県民の国際理解促進のための取組や、在留外国人への支援などの各種事業が効率的に実施され、在留外国人と共生する魅力ある地域づくりが促進されるよう、意見交換等を通して、事業内容の改善を図っていく。	改善
		H2-				
		国際課				
取組項目 ii	11	海外技術研修員受入事業費	南米等の派遣国と本県の友好親善・経済交流の促進を図るとともに、必要な技術の修得により、派遣国の発展に寄与する人材の育成に貢献することを目的に、パラグアイ長崎県人会より1名の研修員を受け入れる。	—	各国からの応募が減少しているため、廃止とする。今後は、海外県人会支援事業をはじめとする各種交流事業を通して、海外諸国との相互理解、友好親善の促進を図っていく。	廃止
		S48-R6				
		国際課				
取組項目 ii	12	語学指導等外国青年招致事業費	語学指導等を行う外国青年のスムーズな招致を行うため、令和6年度は市町へのサポート・研修会を実施し、さらなる外国青年の活躍と地域の国際化の推進を図る。	⑨	学校現場や地域の国際化に果たす外国青年の役割が増えていることから、今後も外国青年のスムーズな招致を行うため、市町へのサポート・研修に取り組みさらなる外国青年の活躍と地域の国際化を実現する。	改善
		S62-				
		国際課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点